

経済マンスリー

[原油]

地政学リスクと需給改善が原油価格を下支え

原油価格（WTI 期近物）は 9 月 25 日に 52.22 ドル（1 バレルあたり、以下同）と 5 ヶ月ぶりの高値となった（第 1 図）。10 月に入り、利益確定の売り等から WTI は一時 49 ドル台に軟化したが、10 日にはバーキンド OPEC 事務局長の「参加国拡大など協調減産の臨時措置が検討される可能性がある」との減産強化を示唆する発言を受けて、WTI は再び 50 ドル台に上昇した。13 日以降、52 ドル台で推移している。

原油価格は今年 3 月以降、節目となる 50 ドルを割り込む展開が続き、一旦持ち直す場面もあったものの反発力は鈍かった。しかし足元では、クルド問題と米国の対イラン強硬姿勢という 2 つの地政学リスクが価格下支え要因となり、50 ドル台を維持している。

クルド問題についてみると、9 月 25 日、イラク北部クルド自治政府が独立の是非を問う住民投票を実施、独立支持が圧倒的多数を占める結果となった。独立に反対する同国中央政府は 10 月 16 日、自治政府の実効支配下にある産油地域キルクークに進軍、制圧したと発表している。原油供給への影響が懸念される中、実際に同地域からの原油輸出（日量約 60 万バレル）は急減したと伝えられており、当面は供給不安が燻り続ける展開が続くとみられる。また、米トランプ大統領は 10 月 13 日に対イラン包括戦略を発表し、イラン核合意について「国益に見合っていない」としながらも当面は離脱しない方針を示した。しかしながら、先行き米国とイランの対立が深まるおそれは払拭されておらず、イラン情勢緊迫化は原油供給減少につながり得るため、引き続き注視を要する。

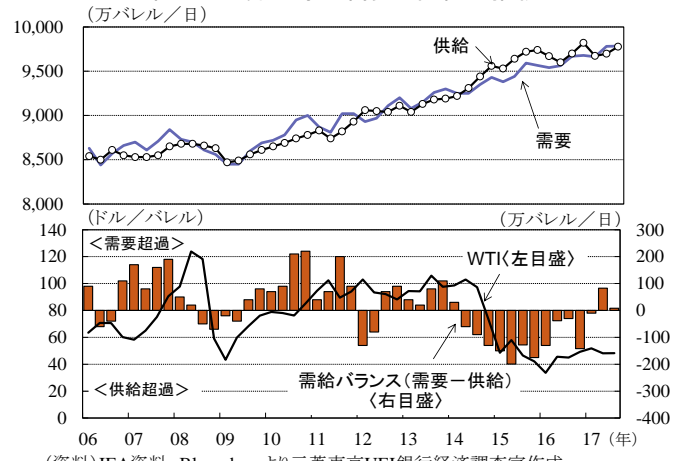
こうした地政学リスクが買い材料とみなされやすい背景には、需給環境の改善があるとみられる。7-9 月期の世界の需給バランスは小幅ながら 2 四半期連続の需要超過となった（第 2 図）。OPEC の減産は着実に進捗しており、米シェールオイル生産の先行指標である石油リグ稼働数は減少傾向を辿っている。11 月 30 日の OPEC 総会に向けて減産強化を示唆する関係者の発言が相次ぐことが予想され、原油価格を下支えする場面もあろう。

第1図: 原油価格(WTI期近物)の推移



(資料) Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図: 世界の原油需要と供給の推移



(資料) IEA資料、Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室 篠原 令子 reiko_shinohara@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。